



各 位

2016年4月25日
会社名 日立化成株式会社
代表者名 執行役社長 丸山 寿
(コード番号 4217 東証第一部)
問合せ先 経営戦略本部コーポレートコミュニケーションセンター長
高松 明彦
(電話：03-5533-7148)

10年戦略および2018中期経営計画について

当社は、日立化成グループ・アイデンティティ（企業理念、創業の精神、ビジョン）を踏まえ、持続的な成長を実現するための10年戦略を描き、2018年度までに成すべきことを中期経営計画として策定しましたので、概要をお知らせいたします。

1. 日立化成グループ・アイデンティティ

－企業理念（Mission）

時代を拓く優れた技術と製品の開発を通して社会に貢献すること。

－創業の精神（Values）

・「開拓者精神」

未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。常に専門分野で先駆者でありたいと願い、能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のこと。

・「誠」

他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当たること。社会から信頼を勝ち取るための基本姿勢。

・「和」

他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、一旦決断に至れば、共通の目標に向かって全員一致協力すること。

－日立化成グループ・ビジョン（Vision）

私たちは、未知の領域に踏み出すチャレンジ精神をもって、化学を超えた「新たな価値」を創造し、社会やお客さまの期待を超える「驚き」を実現します。

2. 10年戦略

(1) 10年後の「ありたい姿」・・・日立化成グループ・ビジョンに基づいた具体的な姿として定義

高機能材料を基軸にデバイス、システム／サービスまでグローバルに事業を展開する化学を超えたイノベーション・プロバイダー企業

(2) マクロ環境予測

エレクトロニクス、自動車・航空機、環境・エネルギー、社会インフラ（建築）、農業、ライフサイエンスなど幅広い事業領域について、中長期的な環境変化や各業界のトレンドなどを分析した結果、データ処理能力のさらなる向上やバーチャルコミュニケーションの進展（IoT/Industry-4.0/M2M）、自動車・航空機分野での電子・通信技術の進展、資源ナショナリズムの高揚やバイオテクノロジーの進展などの今後の世の中の動向から「高速化、軽量化、無駄がない」「個別化、多様化、つながる化」といったキーワードを導き出し、さらにこれらを整理して「高効率」「スマート」が今後の市場において重要視される機能と位置づけた。

(3) 事業環境変化を捉えた戦い方の変革

このようなマクロ環境予測の下、当社の強みである多彩な技術を生むコアコンピタンス（材料技術、プロセス技術、評価技術）をベースとし、材料、部品/デバイス、さらにはシステム/サービスといった、よりお客さまのニーズに沿ったかたちでのソリューション提供を通じ、実装材料、高性能樹脂、自動車部材、蓄電システムなどの注力事業領域で新たなビジネスを生み出し、既存ビジネスのあり方を変え、グローバルトップシェア事業の拡大を図る。

(4) 経営基盤強化

①コーポレートガバナンスの強化

昨年度、当社のコーポレートガバナンスへの取り組みを「コーポレートガバナンス・ガイドライン」として宣言した。コーポレートガバナンス・コードに定められている株主の権利・平等性確保などに適切に組み込み、あらゆるステークホルダーの利益に資する経営を実践する。

②ESG経営の推進

これまでステークホルダーにとっての重要度(マテリアリティ分析に基づく)と事業運営における重要度の双方の視点から、環境・社会・ガバナンス(ESG)の課題に取り組んできた。こうした従来の取り組みに加え、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」も念頭に置き、カーボンマネジメントやダイバーシティの推進など、さらに取り組みを充実させ、適時適切に情報開示を行うことにより、ESG課題にも応える事業活動を推進し、長期的な企業価値向上に取り組んでいく。

(5) 成長目標

「グローバルで存在感のあるイノベーション・プロバイダーとして 他社がなしえない高付加価値ソリューションの提供を通じ グローバル競争を勝ち抜くパフォーマンスを発揮」

⇒ 営業利益率 14%超

3. 2018 中期経営計画

(1) 基本方針

10年後の「ありたい姿」の実現に向け、当社グループを新たな成長軌道に乗せるために最初の3年間に取り組む経営計画とする。

(2) 重点戦略

①グローバル事業の強化

a) 戦い方の変革によるトップシェア事業の育成

- ・ニッチ&クラスター型事業構造への変革により、グローバルトップシェア事業を育成する。
ニッチ：利益率が高く、戦略的意義から規模が小さくても継続すべき事業
クラスター：個々の製品・事業を括り直し、グループ化することで、グローバルで勝つための戦略を共有できる事業グループ

b) オープンイノベーションを中心とした事業化の加速

- ・2014年6月に開設したオープン・ラボに加え、イノベーションの創出を加速させる新たなマーケティングの場として、研究開発部門、事業部門、営業部門の連携の下、イノベーションセンタを今年度開設予定。従来の事業領域を超えた幅広い分野において、既存のお客さまだけでなく、さまざまなステークホルダーと連携して、新しい価値、発想を実現する場を提供することにより、“協創マーケティング”を推進し、事業化までのスピードを加速させる。

②経営基盤の強化

a) グローバル経営インフラの構築

- ・人事施策や組織体制のグローバル対応をさらに進めるとともに、多様な「人財」活用などにより、グローバル競争力の向上を支える経営基盤を構築する。

b) グローバル先進クラスのコスト構造の確立

- ・事業構造改善策－新製品、新事業の立ち上げを加速するとともに、グローバル事業の拡大、低収益製品およびノンコア事業への対策に取り組む。
- ・業務構造改善策－ロボット化等による生産の「少人化」を進めるとともに、間接業務のグローバル標準化やノンコア業務のアウトソーシング・IT化に取り組む。

(3) 事業分野別の戦略

全事業について、前述のニッチ&クラスター戦略をはじめとする重点戦略・施策を展開し、中期経営計画の達成をめざす。

①機能材料セグメント

基本方針：ニッチ&クラスター戦略による重点事業強化

重点施策：異方導電フィルムやCMP スラリー、リチウムイオン電池用負極材などでのニッチ戦略と、半導体実装材料や高機能樹脂分野でのクラスター戦略推進により、グローバルトップ事業を育成する。半導体実装材料クラスターでは、オープン・ラボを主体に次世代実装技術に関する顧客提案力を強化し、サプライヤーから脱却し、信頼されるパートナーをめざして取り組む。

②先端部品・システムセグメント

a) 自動車部材

基本方針：グローバルトップサプライヤーになるための基盤強化

重点施策：海外開発拠点の拡充、生産合理化によるコスト競争力の強化を図るとともに、グローバルトップレベルの差別化製品戦略（小型・軽量・低燃費・電装化に対応した樹脂成形品、機構部品、部材など）を確立する。

b) 蓄電システム

基本方針：規模拡大によるグローバル市場での地位確立

重点施策：自動車用電池－欧州やASEANでの拠点の拡充等によりグローバル需要獲得をめざす。
産業用電池－再生可能エネルギーなどの電力系統安定化装置向け電池や、フォークリフトをはじめとする移動体用電池など伸び筋分野のグローバル需要獲得を強化する。

c) ライフサイエンス

基本方針：材料技術および診断薬事業を基に将来の基盤事業へ育成

重点施策：M&Aにより診断薬事業の経営基盤を強化するとともに、遺伝子診断、再生医療事業へ新規に参入する。

(4) 投資戦略

基本方針：M&A、成長分野へ積極投資

重点施策：1,000億円規模の大型M&Aも視野に入れ、非連続成長をめざすとともに、成長分野への設備投資を強化する。

(5) 目標値

項目	2015年度（実績）	2018年度（目標）
売上収益	CAGR 5.6% (2012→15年度)	CAGR 7～8% (2015→18年度)
営業利益率	9.7%	11%
ROIC	12.7%	15%
	機能材料 29.0%	機能材料 27%
	自動車部品 6.7%	自動車部品 10%
	蓄電デバイス 8.4%	蓄電デバイス 10%
ROE	10.9%	12%
CO ₂ 排出量 ※1	106%※2(2012年度比)	96% (2014年度比)
女性管理職比率 ※3	10.4%	12%

- ※1 売上原単位ベース（国内主要製造拠点(グループ会社含む)対象)
- ※2 2014年度実績より算出
- ※3 単独ベース

(6) 配当

配当性向 30%程度を目安とした安定的な配当継続

以 上

(注) 本資料の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2018中期経営計画（2016～18年度）

2016年4月25日

日立化成株式会社

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

目次

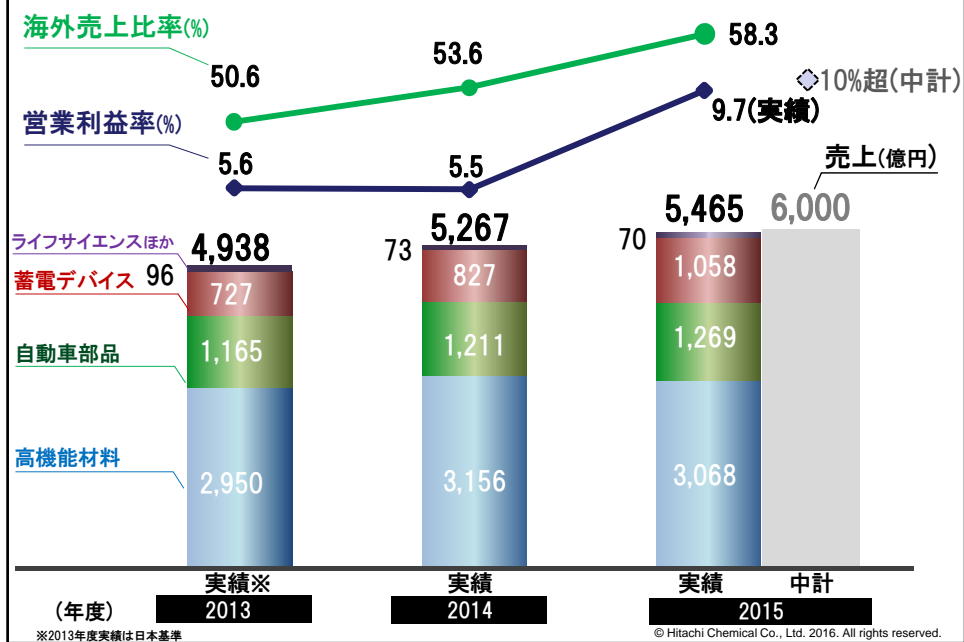
1. 2015中期経営計画（13～15年度）の省察
2. 長期戦略（10年戦略）
3. 2018中期経営計画（16～18年度）

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

目次

1. 2015中期経営計画（13～15年度）の省察
2. 長期戦略（10年戦略）
3. 2018中期経営計画（16～18年度）

2015中期経営計画の業績推移



2015中期経営計画の省察(全体)

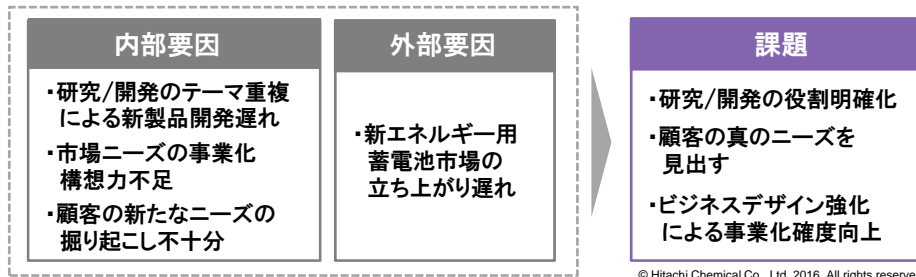
1. グローバル事業強化

- ・海外生産拠点と販路の拡充
- ・海外投資の刈り取り
- ・M&A実行

海外売上・生産比率アップ

2. 事業構造改革(国内の人員適正化施策実施)

3. 売上収益・営業利益率は未達



2015中期経営計画の省察(事業)

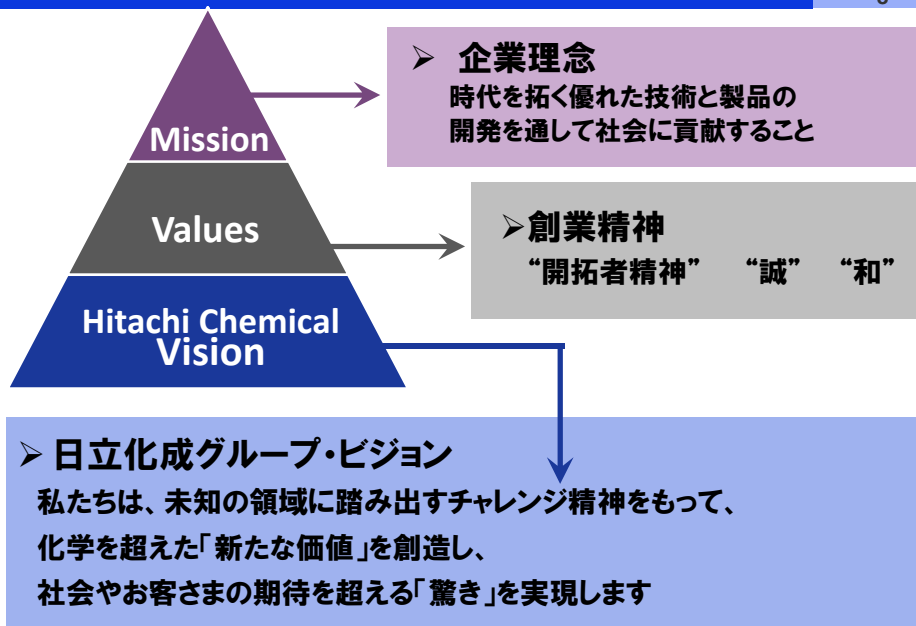
	成果	反省	課題
高機能材料	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・ラボ開設 ・接着剤事業の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> - 台湾日邦樹脂 連結子会社化 ・事業再編した拠点の戦力化 <ul style="list-style-type: none"> - 封止材/日東電工 - 銅張積層板/Mica-Ava 	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発遅れ ・タッチパネル周辺材料の量産立ち上げ遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズの掘り起こし ・研究開発テーマの取捨選択 ・市場ニーズの事業化加速
自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル生産体制の構築と海外需要の刈り取り <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 拠点新設、能力増強(中国、北米、等) ・粉末冶金事業の生産性改善 ・差別化新製品の投入 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代製品の市場投入遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・新顧客、新製品のさらなる創出 ・グローバル展開のさらなる強化
蓄電デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・海外販売網拡充 <ul style="list-style-type: none"> - 台湾神戸電池 連結子会社化 ・自動車用電池の海外展開加速 ・海外向け再生可能エネルギー用途の実証獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内産業用電池の需要停滞への対応不十分 ・日立蓄電池(東莞)清算(鉛蓄電池生産の規制) 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル展開のさらなる加速

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

目次

1. 2015中期経営計画（13～15年度）の省察
2. 長期戦略（10年戦略）
3. 2018中期経営計画（16～18年度）

日立化成グループ・アイデンティティ



化学を超えた広範な領域において研究を深化させ
当社グループの高度で幅広い基盤技術、
すなわち「材料技術」「プロセス技術」「評価技術」を強化する

多様な市場の全てのバリューチェーンにおいて
イノベーションを実現し、社会に新たな価値を提供

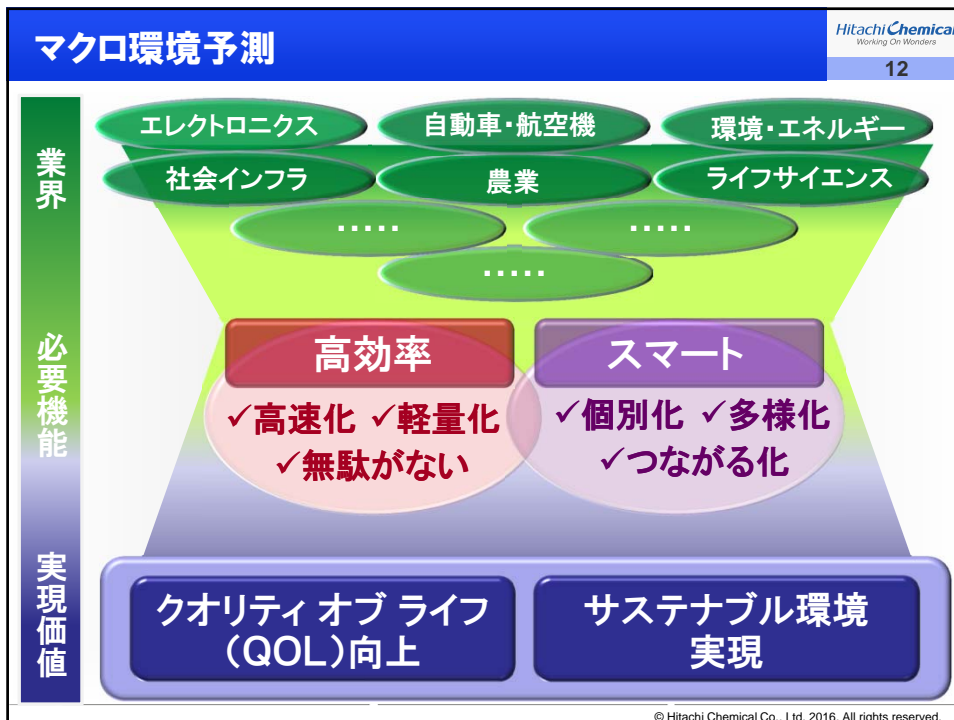
適切な利益を獲得して
事業の持続的成長を達成

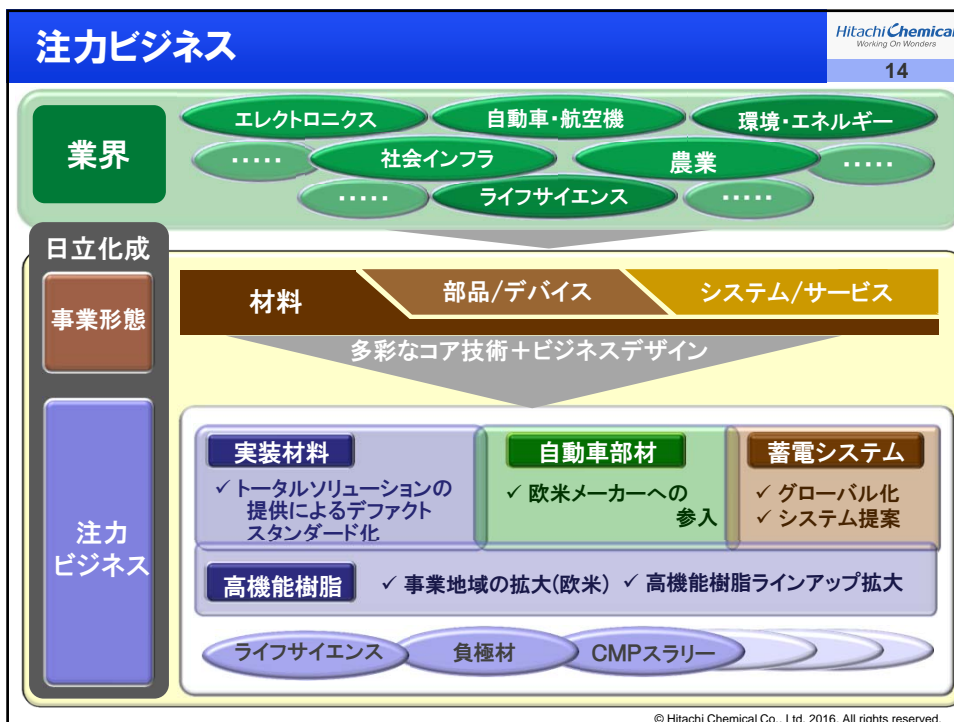
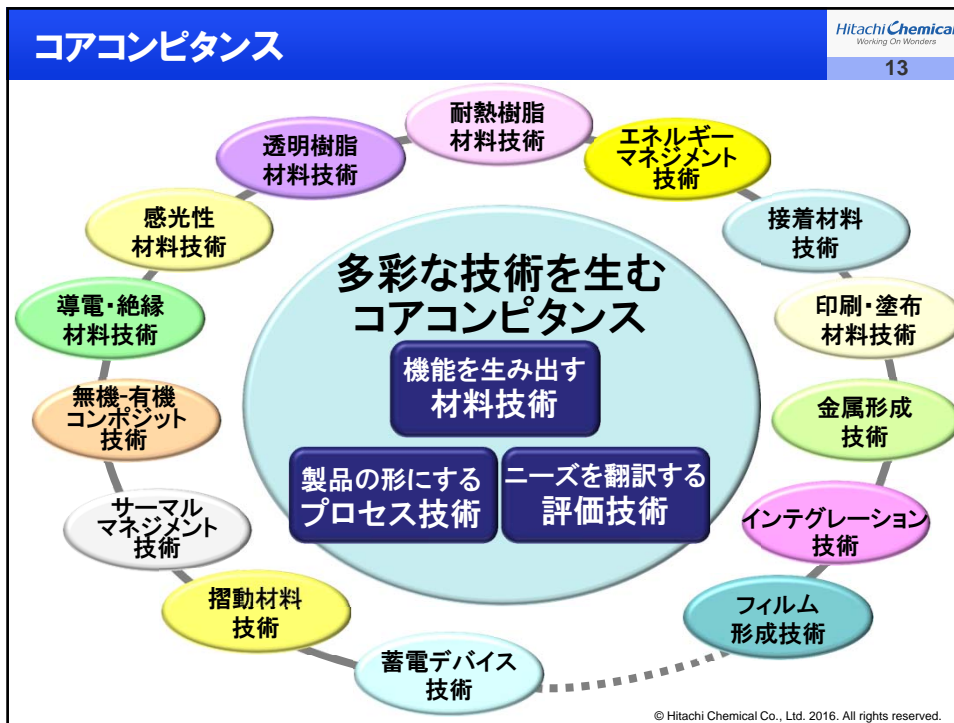
ステークホルダーとの
協働を通じて
企業価値を最大化

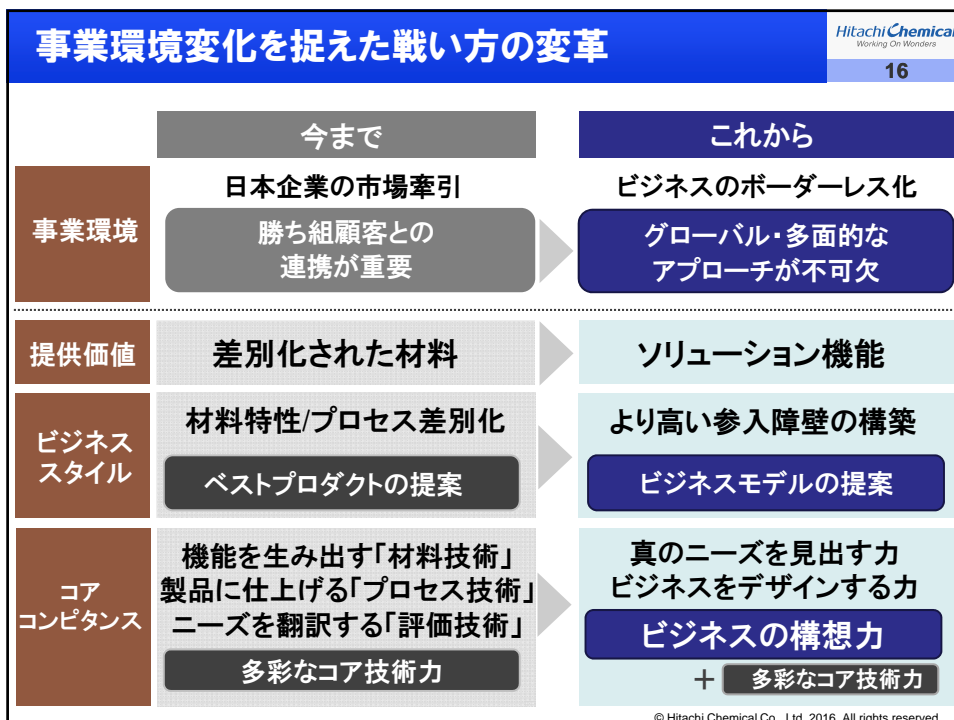
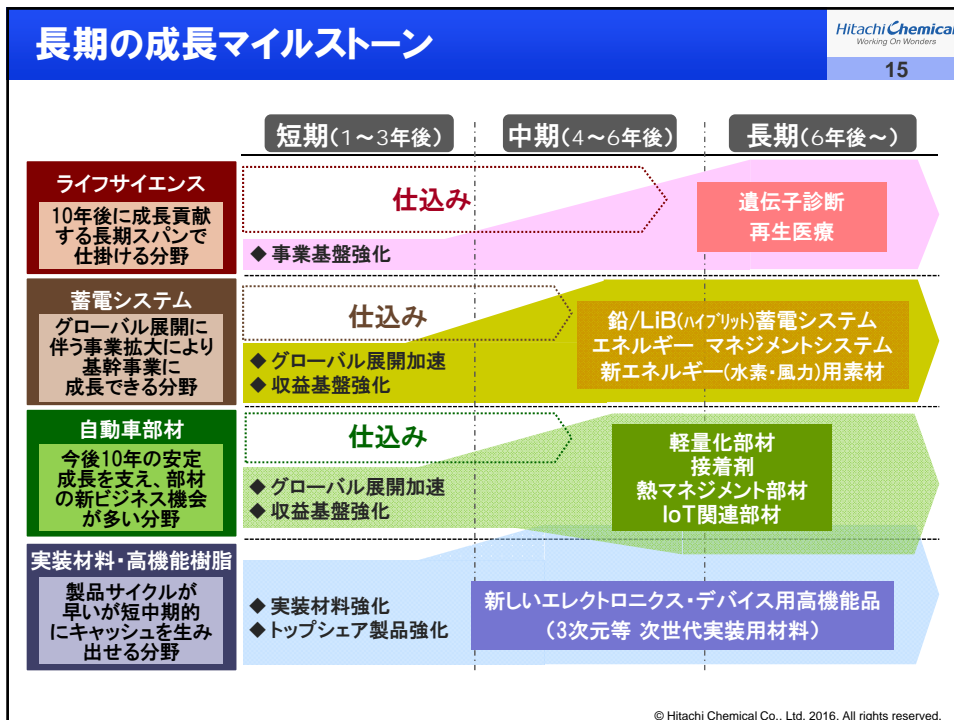
	エレクトロニクス	自動車・航空機	環境・エネルギー
環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ処理能力の向上 ■ バーチャルコミュニケーションの進展 (IoT/Industry-4.0/M2M) ■ 人手を必要とする作業の減少 (高度な分析業務の代替) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境・安全規制の強化 ■ 新興国の市場の拡大 ■ 電子・通信技術の進展 ■ 消費者ニーズの変化 ■ 新規参入企業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資源ナショナリズムの高揚 ■ 人口増加と資源枯渇 ■ 地球温暖化と環境意識の高まり ■ 技術の進展
業界トレンド	<ul style="list-style-type: none"> ■ センサーの発展 <ul style="list-style-type: none"> ● 複合センサー化(通信、GPS機能等) ■ メモリーの3D化、新メモリー台頭 ● パッケージングの改革 ■ 半導体・ディスプレイ バリューチェーン変革 ● プレイヤの再編進展 ● ニーズ多様化、コンシューマー製品の寿命短期化 ● 基盤技術のWWデファクトスタンダード化、コンシューマー部分の現地化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車の仕組みの変化 <ul style="list-style-type: none"> ● 電動化 ● 環境適合性と低燃費化 ■ 自動車の作られ方の変化 <ul style="list-style-type: none"> ● モジュール化 ● 新興国でのサプライチェーン拡大 ■ 航空機の技術革新進展 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境適合性と低燃費化 ● 参入企業増加によるコスト競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非在来化石資源の台頭 <ul style="list-style-type: none"> ● シェールガス革命 ● メタンハイドレード開発 ■ 脱/低炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● CCSの進展 ● 水素社会の確立 ● 化石資源代替原料普及 (バイオ・リファイナリー) ■ 資源・エネルギー有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代電力システムの確立 ● 新世代水循環システム確立

マクロ環境予測			Hitachi Chemical Working On Wonders
			11
	社会インフラ(建築)	農業	ライフサイエンス
環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存インフラの老朽化 ■ 環境意識の高まり ■ IT/通信技術革新 ■ 新興国のインフラ整備 ■ 都市化の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口増加と食料需要の拡大 ■ 食の安全への関心 ■ 技術革新 ■ 政府・国際機関による持続的な農業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオテクノロジー進展 ■ 情報技術の進展 ■ 政府医療費削減 ■ 新興国医療需要拡大 ■ ブロックバスターの特許切れ
	業界トレンド	<ul style="list-style-type: none"> ■ 先進国におけるサステナブル・コンストラクション <ul style="list-style-type: none"> ● 既存インフラの超寿命化 ● 建築の低エネルギー消費化 ■ 新興国における建設拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 新興国におけるインフラ建設の拡大 ● 新興国都市部における建物建設拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 規模・効率性のさらなる追求 <ul style="list-style-type: none"> ● GMOの拡大 ● 精密農業の拡大 ■ 環境・安全への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● 植物工場の拡大 ● IPM:統合防除の拡大

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.







10年後の「ありたい姿」

高機能材料を基軸にデバイス、システム/サービスまで
グローバルに事業を展開する
化学を超えたイノベーション・プロバイダー企業

成長目標

グローバルで存在感のあるイノベーション・プロバイダーとして
他社がなしえない高付加価値ソリューション提供を通じ
グローバル競争を勝ち抜くパフォーマンスを発揮

営業利益率 14%超

あらゆるステークホルダーの利益に資する経営を実践するため
「コーポレートガバナンス・ガイドライン」として当社取り組みを宣言

コーポレート ガバナンス・コード 基本原則	取り組み内容（コーポレートガバナンス・ガイドラインにて宣言）
株主の権利・ 平等性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 株主が権利を行使できる環境の整備 少数株主や外国人株主に対し、株主の権利の実質的な確保、権利行使に係る環境や平等性の確保に十分配慮する
ステークホルダー との適切な協働	<ul style="list-style-type: none"> 全てのステークホルダーに対して誠実な企業経営を行う 従業員一人一人の人格と個性を尊重し、ダイバーシティ諸施策を推進
適切な情報開示 と透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 財務/非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行う 任意での情報発信にも主体的に取り組む
取締役会等の責務	<ul style="list-style-type: none"> 「指名委員会等設置会社」の形態を採用 取締役のうち最低2名かつ3分の1以上を独立社外取締役とする
株主との対話	<ul style="list-style-type: none"> 株主との間で建設的な対話を行う

長期的な企業価値向上実現のため
ESG課題にも応える事業活動を推進

今まで

- ・ステークホルダーにとっての重要度
 - ・事業運営における重要度
- } 双方の視点からESGへ取り組む

これから

国連「持続可能な開発目標(SDGs)」も考慮し
さらに取り組みを充実させるとともに、適時適切に情報開示を行う

環境(E)

- ・カーボンマネジメント(CO2排出量削減)
- ・水使用量の削減
- ・廃棄物の削減
- ・サステナブルエンジニアリングの推進

社会(S)

- ・ダイバーシティの推進
- ・労働安全衛生の推進
- ・人権の尊重
- ・地域社会貢献活動の推進

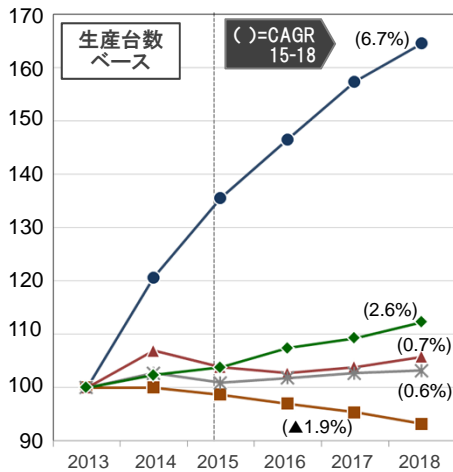
目次

1. 2015中期経営計画(13~15年度)の省察
2. 長期戦略(10年戦略)
3. 2018中期経営計画(16~18年度)

市場動向

最終製品

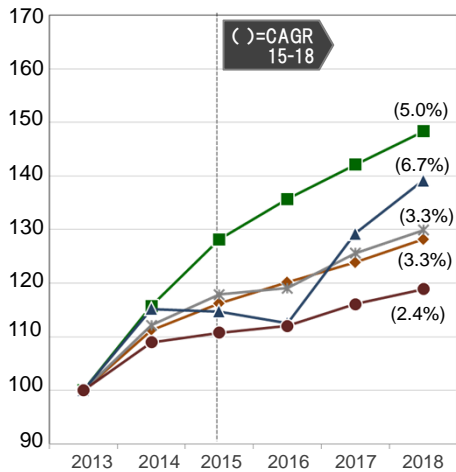
- スマートフォン
- ノートPC
- ▲ タブレットPC
- ✱ LCD-TV
- ◆ 自動車



出典：調査会社資料をもとにした当社調べ

部品・デバイス

- ◆ 半導体(ウエハ面積)
- タッチパネル(数量:枚数)
- 鉛電池(市場金額)
- ✱ ディスプレイ(デバイス面積)
- ▲ リチウムイオン電池(市場金額)



© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

2018中期経営計画 基本方針

10
年
後
の
姿

高機能材料を基軸にデバイス、システム/サービスまで
グローバルに事業を展開する
化学を超えたイノベーション・プロバイダー企業

2022-2024中期経営計画

2019-2021中期経営計画

2018中期経営計画

グローバル事業の強化

- 戦い方の変革によるトップシェア事業の育成
- オープンイノベーションを中心とした事業化の加速

経営基盤の強化

- グローバル経営インフラの構築
- グローバル先進クラスのコスト構造の確立

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

重点戦略 1 ～ニッチ&クラスター戦略～

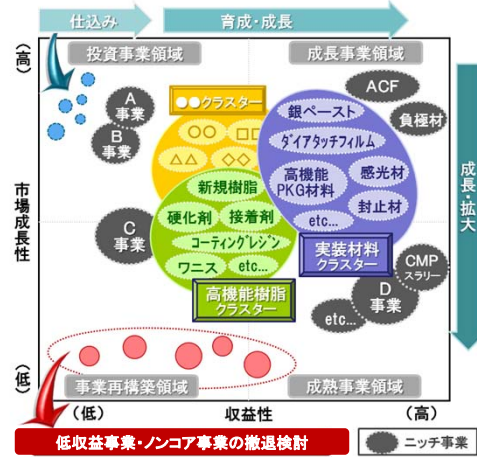
Hitachi Chemical
Working On Wonders

23

ニッチ&クラスター型事業構造への変革による グローバルトップシェア事業の拡大

ニッチ	利益率が高く、戦略的意義から規模が小さくても継続すべき事業
クラスター	グループ化により、グローバルで勝つための戦略を共有できる事業グループ

強化戦略が描けない製品・事業は
ノンコアとして撤退検討



© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

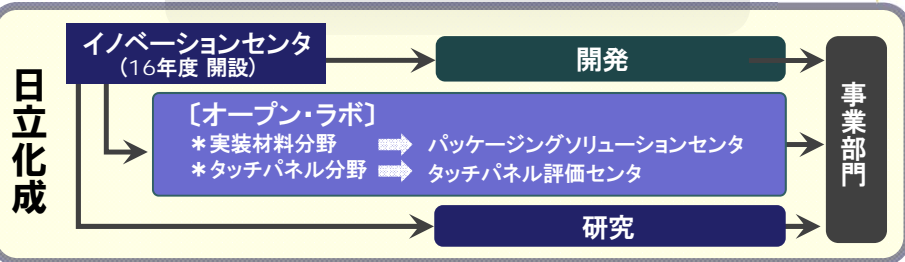
重点戦略 2 ～オープンイノベーションの推進～

Hitachi Chemical
Working On Wonders

24

外部リソースを活用した「協創」により事業化を加速

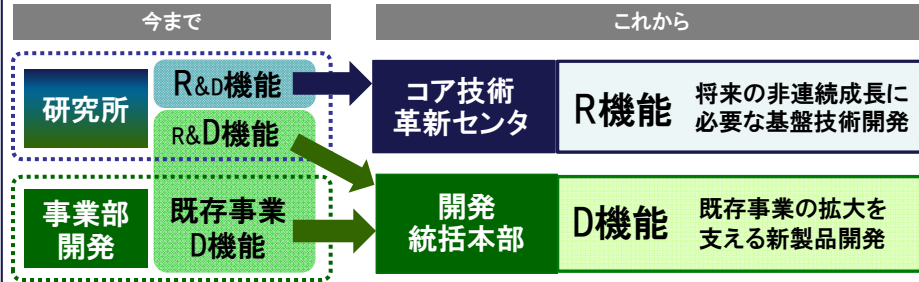
マーケティング → ビジネスデザイン → ソリューション具現化 → 事業化



© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

研究/開発の機能強化、外部リソースの活用強化

研究と開発の役割明確化、機能の強化



イノベーション創出を実践する場の強化

- ◆ベンチャーキャピタルの活用
 - ✓ 技術探索チームの米国派遣
 - ✓ 外部リソースの探索と協業契約締結

機能材料セグメント

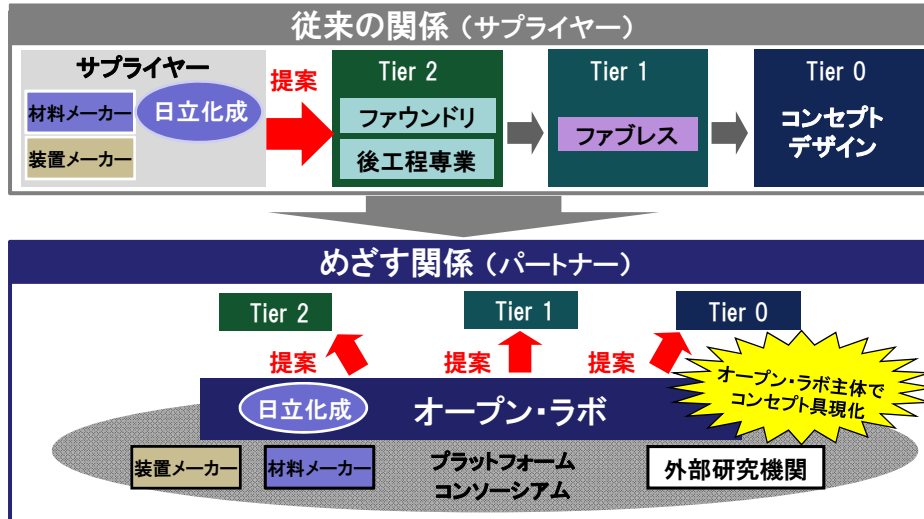
基本方針: ニッチ&クラスター戦略による重点事業強化

今まで

各製品がそれぞれの分野で事業拡大することを目標としてきた = 全製品ニッチ戦略

これから (例)

	製品	異方導電フィルム(ACF)	CMPスラリー	LiB用負極材
ニッチ	製品			
	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 新規ディスプレイ向け材料開発 アライアンス等活用 	<ul style="list-style-type: none"> 勝ち組顧客、装置メーカーとの先行・共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> 人造・天然黒鉛の最適ソリューション提供
クラスター	製品群	半導体実装材料		高機能樹脂
	戦略	<ul style="list-style-type: none"> オープン・ラボ主導によるコンセプト具現化 トータルソリューション提案とデファクトスタンダード化 		<ul style="list-style-type: none"> グループ化により開発～生産のシナジー発揮 欧米顧客への展開によりグローバルに事業拡大



信頼されるパートナーになることにより、市場成長率以上の事業拡大

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

基本方針: グローバルトップサプライヤーになるための基盤強化

海外における営業/開発/製造拠点の拡充

今まで

- 顧客のグローバル化に対応し、海外生産体制拡充(重点地域は北米、中国)

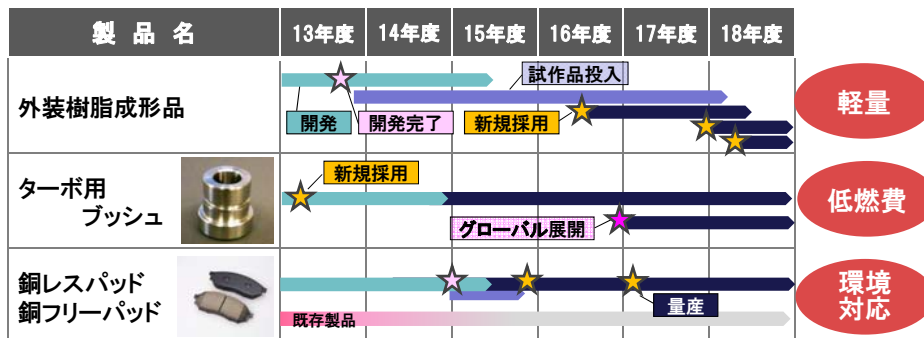
これから

- 製造拠点に加え、海外開発拠点の拡充(欧州市場に本格参入)
- 地産地消型ビジネスにおける最適製品の投入加速
- 生産の合理化によるコスト競争力強化

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

グローバルトップレベルの差別化製品戦略の確立

低燃費・電装化 小型・軽量・電装化	軽量化 ⇒ 外板部品、構造部材の樹脂化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル市場でデファクトスタンダード化 次世代、次々世代のビジネスチャンス獲得
	燃費改善機能 ⇒ ターボ・アイドリングストップ・可変バルブ機構向け部品	
	環境規制 ⇒ 銅フリー材、電動化	
	電装化 ⇒ 熱マネジメント部材	



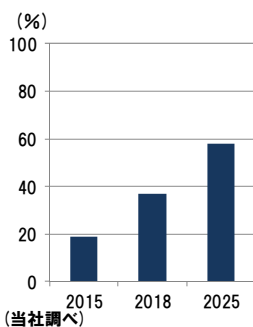
© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

基本方針：規模拡大によるグローバル市場での地位確立

自動車用電池

拠点拡充等によるグローバル需要の獲得

世界新車生産のISS※比率



※ Idling Stop System

地域	シェア拡大施策	
	今まで	これから
日本	・高機能製品の開発	・顧客サポート体制を強化、補修用ISS電池を拡販 ・軽自動車を軸に新車認定取得を拡大
欧州	・市場調査	・拠点構築
ASEAN	・日系企業に抵抗のない顧客への拡販 ・マレーシア企業と独占販売契約締結	・拠点拡充 ・二輪車向け販売ルートの確立

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

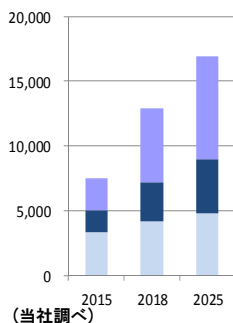
産業用電池

伸び筋分野の需要獲得強化

産業用電池の市場予測

- 再生エネルギー/系統
- 移動体
- UPS/通信

(億円/年)



(当社調べ)

用途	蓄電池種類	注力施策	
		今まで	これから
再生エネルギー/系統	鉛 LiB ハイブリッド	<ul style="list-style-type: none"> ・システム会社との連携強化 ・4つの蓄電デバイスを組み合わせたソリューション提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州実証を含む蓄電システムの実証開始/事業展開(蓄電ソリューションを提案)
移動体 -フォークリフト -港湾クレーン -鉄道	鉛 LiB	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾、鉄道新用途での実績積上げ(国内拡販) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN/欧州展開
UPS/通信	鉛	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾神戸電池の子会社化による生産・販売拠点拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾神戸電池とのシナジー拡大

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

基本方針:材料技術および診断薬事業を基に
将来の基盤事業へ育成

診断薬事業の基盤強化

- ・M&Aによる経営リソース拡充(製品群・販売ルート含む)

遺伝子診断、再生医療事業への新規参入

- ・リキッドバイオプシ[※]を使った遺伝子診断技術の臨床試験推進
※ 患者の組織を採取する代わりに、血液等の体液から病気の診断をする技術
- ・産業用大量培養に向けた細胞培養受託事業の開始

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

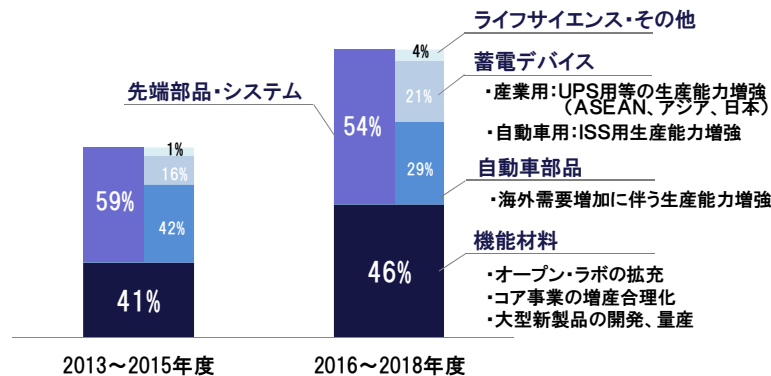
	遺伝子診断	再生医療
市場規模	2015年:約7,300億円 ~2018年:CAGR 7%以上 (遺伝子診断の市場予測) 自社調べ →患者の負担が小さく、 拡大が期待される市場	2020年:1兆円、2050年:15兆円 (世界再生医療周辺産業の市場予測) 経済産業省まとめ →今後4~6年は仕込みの時期
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・mRNA^{※1}診断 →がん治療の効果を事前に予測 ・血中循環がん細胞(CTC^{※2})診断 →治療効果をモニタ 	<ul style="list-style-type: none"> ・細胞培養受託製造 ・培養消耗材(培地、試薬、容器)製造
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・当社技術を活用 <ul style="list-style-type: none"> - 研究開発技術(mRNA分析) - 配線板技術(CTC検査装置) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社材料技術を培養消耗材に活用 ・日立グループ各社既参入、 連携でシナジー効果

※1 人体を構成しているたんぱく質の設計図となる遺伝子
 ※2 Circulating Tumor Cell

基本方針:M & A、成長分野へ積極投資

■M & A :1,000億円規模の大型案件も視野に入れ
非連続成長を実現

■設備投資:前中計の1.5倍を目安に成長分野へ投資



グローバル経営インフラの構築

- ・多様な「人財」の活用
- ・グローバルでの人事施策の設計
- ・グローバル事業展開に沿った組織の設計

グローバル先進クラスのコスト構造の確立

事業構造改善策

- ・新製品・新事業立ち上げ加速
- ・グローバル事業の拡大
- ・低収益製品、ノンコア事業対策

業務構造改善策

- ・ロボット化等による生産「少人化」
- ・働き方の改革
- ・間接業務のグローバル標準化
- ・ノンコア業務のアウトソーシング化
IT化加速

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

2018中期経営計画 目標値

	2015年度	2018年度
売上収益	CAGR 5.6% (12→15年度)	CAGR 7~8% (15→18年度)
営業利益率	9.7%	11%
ROIC	12.7%	15%
	機能材料 29.0%	27%
	自動車部品 6.7%	10%
	蓄電デバイス 8.4%	10%
ROE	10.9%	12%
CO2排出量※1	106%※2 (12年度比)	96% (14年度比)
女性管理職比率※3	10.4%	12%

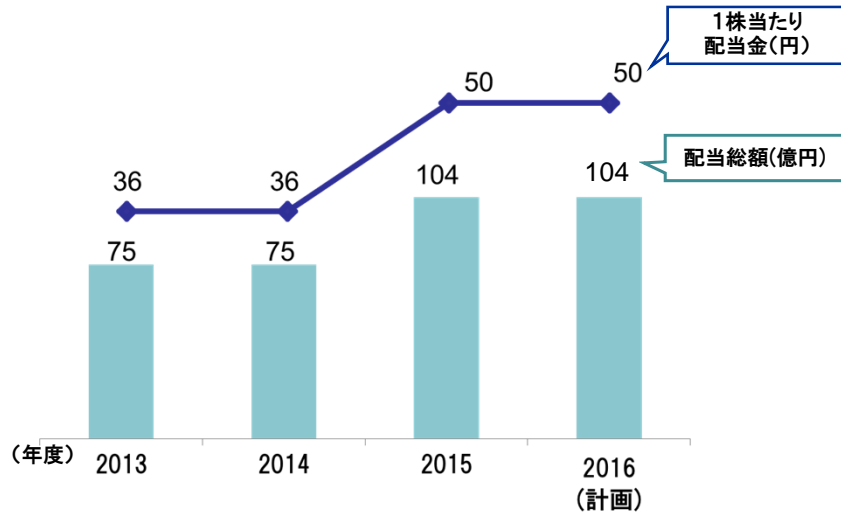
※1 売上高原単位ベース。集計対象：国内主要製造拠点(グループ会社含む)

※2 14年度実績にて算出

※3 単独ベース

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

配当性向30%程度を目安とした安定的な配当継続



© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.

Hitachi Chemical
Working On Wonders

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
本資料を無断で転載、二次利用することをお断りいたします。

日立化成株式会社

© Hitachi Chemical Co., Ltd. 2016. All rights reserved.